

あおもり 市議会だより

発行 平成23年 4月

平成23年
第1回定例会
第25号



〈平成23年 3月 5日 東北新幹線E5系 『はやぶさ』をお出迎えする保育園の子どもたち〉

主な目次

第1回定例会の概要

P2

一般質問

P3

予算特別委員会

P7

議員提出議案

P9

議案等審議結果

P11

委員会等の活動

P12

第1回定例会の概要

平成23年第1回定例会は2月24日から3月24日までの29日間の会期で開かれ、平成23年度一般会計予算や新ごみ処理施設建設・運営事業に係る契約の締結など108件が可決・承認・同意・採択されました。(採決結果は11ページに掲載。)また、市政全般について質問を行う一般質問は、28人の議員が行いました。以下、可決された平成23年度予算に係る主な事業や議案の概要、一般質問や各委員会に係る主な事業や議案の概要をお知らせします。

平成23年度当初予算や 新ごみ処理施設建設・運営事業に係る契約の締結など108件を可決

平成23年度予算の主な事業

平成23年度予算案が本定例会で可決されたことに伴い、本年度行われる予定の新規事業及び拡充した事業について、その一部をお知らせします。

※()内の数字は事業費です。

○市民協働推進事業

協働の当事者となる市民や市民活動団体と市が課題を持ち寄り、ともに考え、学び、実践する「協働の場」をともに運営します。

○まちづくり構想推進事業 (35万9千円)
地域住民組織による地域計画作成に向けた調査研究や地域づくりガイドラインの作成を実施します。

○元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業 (220万3千円)
地域経済の活性化等を図るため、市民が行う住宅の修繕、補修等の経費の一部を助成します。

○あおもり産品生産支援事業

本市の特産品であるカシスの出荷額と卸額の適正化を図り、かつ収穫量を段階的にふやすために生産支援を行います。

○あおもりカシスグレードアップ事業 (330万円)
カシスを活用した新たな商品の開発支援、PRを実施します。

○元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業 (220万3千円)
地域経済の活性化等を図るため、市民が行う住宅の修繕、補修等の経費の一部を助成します。

○雇用促進支援事業 (5千97万6千円)
新規高等学校卒業業者雇用奨励金制度を拡充します。

○フッ素塗布事業 (156万円)
1歳6カ月から3歳の誕生日までの幼児を対象に、4回のフッ素塗布を実施します。

○たばこ対策事業 (290万5千円)
たばこ対策事業の具体化やたばこ問題に関する意識の普及啓発を図ります。

○家庭教育支援事業 (240万5千円)
保護者等に対し、家庭教育に関する学習・相談機会の提供や各種情報提供を行います。

○津軽海峡・むつ湾広域連携推進事業
道南地域・むつ湾周辺の市町村で構成する「(仮称)津軽海峡・むつ湾共和国」構想を推進します。

○東青地域温泉地賑わい創出推進事業 (102万1千円)

温泉地のにぎわい創出に向け、関係機関と共同で対策等を検討します。

○石江地区一般保留地商業施設等開設支援事業 (100万円)
新青森駅隣接地(一般保留地)でにぎわいの創出や観光客等の利便性の向上に資する事業に取り組む事業者を支援します。

○青森市子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金条例の制定について
青森市子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金について必要な事項を定めるため、当該条例を制定するものである。

○青森市総合福祉センター条例及び青森市健康増進センター条例の一部を改正する条例の制定について
総合福祉センターの保健センター機能を健康増進センターに集約するため、当該条例を改正するものである。

○契約の締結について(青森市清掃施設(新ごみ処理施設)建設事業及び運営事業)
新しいごみ処理施設の建設と20年間の運営に係る契約を結ぶものである。(契約金額194億2千500万円)

○財産の処分について(旧青森市立後潟中学校土地)
利活用の見通しのない未利用財産の計画的な売却による財源の確保のため、廃校となった旧青森市立後潟中学校の土地を処分するものである。



可決された主な議案

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。

※議員定数を削減する条例については、9ページ及び11ページに内容及び審議結果を掲載しております。

一般質問

一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

住宅リフォーム助成事業の概要について

公明党 山本 武朝たけむら

問 本市経済の活性化と市民雇用の確保が期待される住宅リフォーム助成事業の概要を示せ。

答 同制度は、市民が市内施工業者を利用して行う住宅の増改築等の経費の一部を助成するもので、来年度実施することとしている。その内容は、一般枠として20万円以上の増改築等は助成限度額を20万円とし、工事費の15%相当額を助成するほか、2世代・3世代住宅支援枠と木造住宅耐震枠を別に設けるなど、多くの経済効果を生み出すため、他の中核市の制度を参考に、市民が利用しやすいよう配慮している。

エネルギー関連産業の企業誘致について

市民クラブ 竹山 美虎たけやま よしと

問 新総合計画において、新エネルギー・省エネルギー関連産業を

誘致すべきターゲット産業としているが、その考え方と取り組み状況を示せ。

答 同産業は、景気動向に大きく左右されず、豊かな自然環境等本市の強みを十分活用でき、今後の発展が期待できることから、本市のターゲット産業とし、新総合計画にも掲げ誘致活動を展開している。平成22年度は同産業の誘致に至らなかったが、今後も関係機関と連携し、企業誘致と雇用拡大に向け活動を推進していく。

アウガの再生計画の見直しについて

自由民主党 中田 靖人なかつま やすひと

問 現状の青森駅前再開発ビル株式会社では、アウガの再生計画を見直し実効性のある計画を作成できるか疑問である。それでも市は同社に計画の作成を要請するのか。

答 新たな再生計画は、一義的にはアウガの経営を担う青森駅前再開発ビル株式会社が作成すべきと考えており、同社に対してアウガ経営戦略委員会の意思を伝えたと

ころ、同社も新たな再生計画を作成すると明言している。また、市も全面的に支援することとしており、地権者も加わることで現在の計画を根本から見直した計画を作成することになると考えている。



〈中新町センター地区優良建築物等整備事業の施行区域〉

中新町再開発事業の施工業者の選定について

日本共産党 藤原 浩平

問 中新町地区の2つの再開発事業のビル建設について、既に施工業者が決まっているといううわさがある。補助金が使われる事業の施工業者の選定は公正でなければ

ならないと思うがどうか。

答 両地区の事業主体に確認したところ、既に施工業者を決めたという事実は一切なく、その選定方法については、競争入札を基本として実施手法を検討することであった。市は、公費である補助金を交付する立場として、施工業者の選定に当たり市民の信用を損ねることのないよう、今後とも随時指導、助言を行っていく。

現青森駅周辺の市営駐車場の無料化について

市議会・無所属クラブ 館山 善也たてやま ぜんや

問 中心市街地の来街者増加のため、現青森駅周辺の市営駐車場を期間限定で無料化してはどうか。

答 県や民間駐車場事業者等で組織する駐車場委員会に加盟する中心市街地内の24カ所の駐車場では、2千円以上の買い物で1時間の駐車券を発行しており、一部の駐車券は土日、祝日に限り当該駐車券1枚で2時間無料となるサービスを実施している。市営駐車場の無料化は、民間事業者への影響等から現時点では難しいが、今後も同委員会と連携し、中心市街地全体のにぎわい創出のための取り組みを支援していきたい。

国際会議観光都市の認定申請について

市民クラブ 秋村 光男あきむら みつお

問 市町村からの申請に基づき観光庁が認定する国際会議観光都市は、国際会議等の会議の誘致に関する情報提供や会議の開催における交付金の交付など観光庁からの支援を受けることができる。本市はその認定要件をほとんどクリアしており、新幹線開業効果を持続させるためにも、認定申請に向けた取り組みを開始するべきと考えらるがどうか。

答 国際会議観光都市の認定は、地域に与える経済的効果が大きいことから、早急に関係機関との協議に入りたいと考えている。

子どもの読書活動の推進について

社民党・市民の会 藤田 誠

問 市長マニフェストの中に「子ども読書活動を幼児期から市民センターと各学校を中心に各地域毎で展開」とあるが、その具体的な取り組みを示せ。

答 読書活動推進の観点から、地域の公園や施設でのおはなし会の開催等のほか、読書環境の整備・

充実を図る観点から市民センター図書室の絵本コーナーの充実等を考えている。特に、平成23年度には試行的に2市民センターに市民図書館の司書を定期的に派遣し、地域内の学校図書館の活動支援や市民センターと連動した地域の環境づくりに取り組んでいきたい。



〈平成24年度に改築工事に着手する予定の金沢小学校〉

置についての考え方を示せ。

答 金沢小学校の校舎は平成24年度、東中学校の校舎、横内小学校及び筒井中学校の屋内運動場は平成23年度には改築工事に着手する予定であり、小柳小学校は、同地区の県・市営住宅整備計画の状況を見きわめながら事業に取り組んでいきたい。太陽光発電パネルの設置については、既に設置済みの学校もあるが、今後も環境教育への活用の観点から、校舎等改築事業の中で検討していきたい。

スクールカウンセラーの役割と配置状況について

社民党・市民の会 橋本 尚美

問 スクールカウンセラーの役割と現在の配置状況を示せ。

答 本市では、小・中学校の相談指導体制構築の一環として、人間関係がうまく築けない児童・生徒の相談、問題を抱える児童・生徒の保護者や教職員への対応の仕方、災害や犯罪の被害を受けた児童・生徒の心のケアなどの役割を担うスクールカウンセラーを配置しており、児童・生徒の問題等の未然防止、早期発見・対応に役立つとしている。平成22年度は県教育委員会への要望の結果、中学校16校、小学校8校の計24校に対し11

名を配置している。

バス交通戦略について

社民党・市民の会 斎藤 憲雄

問 バス交通戦略における路線再編や運営方法の見直しに当たり、バス協会等関係団体との協議、連携が必要と考えるがどうか。

答 バス路線再編の基本的考え方として、路線を需要や都市構造に応じて骨格、幹線、支線に区分し、郊外の生活交通である支線については、行政が市民・事業者とのパートナーシップにより事業運営を目指すこととしている。市営は、支線の運営に当たり、担い手となり得るバス事業者やタクシー事業者との協議は必要と考えており、路線再編の進捗に応じ協議、連携していきたい。

青森駅の立体化について

自由民主党 嶋田 肇

問 青森駅の建てかえの際、駅舎を立体化すべきと考えるが市の認識を示せ。

答 同駅の立体化については、青森駅を中心としたまちづくり基本計画検討委員会で将来土地利用構

想案として駅機能、東西回遊機能、都市機能が一体となった複合都心核の形成などを検討しており、鉄道施設の現状等を踏まえつつ、商店街などとともににぎわいを創出し、まちの求心力を高める視点が重要であると考えている。本地区のまちづくりについては、今後もJR東日本などと連携し着実に取り組んでいきたい。

低炭素型モデルタウン事業について

市政会・無所属クラブ 奈良岡 隆

問 青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン事業は、本年11月の事業開始スケジュールにこだわらず、議会や市民から十分意見を聞いて進めるべきと思うがどうか。

答 本事業については、セントラルパークを考える会のほか、シンポジウムやわたしの意見提案制度などにより市民への情報提供等を行ってきたが、市としても市民、議会との情報共有は重要と認識しており、スケジュールにこだわらず引き続き市民、議会への情報提供や意見交換に努め、事業計画の策定に取り組んでいきたい。

幸畑第二団地建てかえにおける市の対応について

日本共産党 葛西 育弘

問 市は、幸畑第二団地建てかえに伴い、移転に不安を抱えている高齢者に配慮した対応をとるべきと思うがどうか。

答 同団地の建てかえ整備に当たっては、市はこれまでも検討の進捗にあわせ入居者への情報提供に努めてきたが、事業者決定後は速やかに説明会を開催し、事業者決定の報告及び施工内容や移転時期などについて説明することとしている。また、移転に不安を感じている入居者に対し、引越しに伴う手続などの相談や移転の際の他の市営住宅への優先的入居など、適切に対応していきたい。

戸山団地地区の住居表示整備事業について

市政会・無所属クラブ 中村 節雄

問 戸山団地地区の住居表示整備事業における今後のスケジュール、住所変更に係る手続方法及び地区住民への周知方法を示せ。

答 同事業のスケジュールは、平成23年度には現況実地調査等の調査事業を、平成24年度には住居表

校舎の耐震化及び太陽光発電パネル設置について

公明党 柴田 久子

問 耐震診断により改築が必要とされた学校の今後のスケジュール及び学校への太陽光発電パネル設

示台帳作成等の実施事業を行い、その後住居表示に伴う住所変更を行う予定である。変更後の手続は、健康保険証等は住民が、住民票等は市が、不動産登記簿等は青森地方法務局が住所を変更することになるが、今後、住民説明会等を随時開催するなどし、同事業の周知を図っていく。

一般競争入札導入による除排雪への影響について

市民クラブ 木下 靖

問 一般競争入札の導入で市内の建設業者が受注できる仕事が減り、除排雪事業に大きな影響が出ると思うが、市の見解を示せ。

答 一般競争入札の導入による除排雪事業への影響は、実際に確認できていないため言及できないが、除排雪の実施体制については、年度初めに業者への聞き取り調査や工区等の状況の確認を行い、最大限適切な対応をした上で構築している。今後とも、除排雪体制の構築に当たっては、適切な対応に努めていきたい。

雪の相談窓口における対応内容の通知について

日本共産党 山脇 智

問 雪の相談窓口において、住所、氏名などを伝えた相談者に対し、その後の対応内容を本人に報告すべきと思うがどうか。

答 雪に関する市民相談窓口では、現場確認において詳細な内容確認が必要となる場合に備え、相談者が了解した場合、住所・氏名・連絡先を確認しており、その対応について回答を求められた場合は、時間的な差異はあるが、担当職員から連絡しているところである。今後も連絡に係る対応に遺漏がないよう、いま一度、担当職員への周知徹底を図っていく。

除排雪におけるパトロール体制について

市民クラブ 上林 英一

問 除排雪における市職員のパトロールの人員と活動内容を示せ。

答 青森地区は8班35名、浪岡地区は1班10名の9班45名体制でパトロールを行っており、日中は担当エリアの降雪状況の把握、道路状況の確認、市民からの相談に係る現場での処理、業者への作業

指示等を行い、夜間は担当エリアの幹線道路、生活道路で業者の作業状況等を確認し、適宜作業の指示や指導を行っている。なお、1月24日の豪雪対策本部設置後は、パトロールを2班6名増強し、市民からの相談等に機動的に対応したところである。

ハート購入制度の導入について

公明党 赤木 長義

問 障害者支援施設等の製品や役務が本市の需要と合致し、提供を受けることができるかどうか調査し、ハート購入制度の導入に取り組みべきと思うがどうか。

答 本市の障害者支援施設等では、就労訓練の一環としてパン、めん類などの製造や印刷、木工製品加工、クリーニング作業等さまざまな作業を行っている。今後は、それらの種類や供給量などの内容を調査し、障害者の自立及び福祉的就労支援の観点から、調達の可能性について関係部局と連携し検討していきたい。

※ハート購入制度：障害者の就労促進と所得向上を目的に、国や自治体などが障害者就労施設等へ優先的に仕事を発注することを促すもの。

障害者や高齢者のための福祉除雪制度について

日本共産党 館田 瑠美子

問 屋根の雪おろしに1万円を助成し負担の軽減を図る小樽市の制度のように、障害者や高齢者が低料金で利用できる福祉除雪制度が必要と考えるがどうか。

答 今後、ますます高齢化や核家族化が進行し、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加が見込まれることから、市としては高齢者や障害者が住みなれた地域で安心して生活できるよう、特別豪雪地帯及び小樽市を含む豪雪地帯60都市の事例を参考に、どのようなサービスができるのか引き続き研究していきたい。

日常生活が困難な高齢者の実態把握について

市民クラブ 工藤 健

問 市は、買い物など日常生活が困難な高齢者について調査し、その実態を把握しているのか。

答 高齢者が日常生活で困っていることについての詳細は把握していないが、本市では、疾病などにより一時的に日常生活が困難となった方にホームヘルパーを派遣するなど高齢者に対するさまざまな事業を実施している。また、民生委員や町会長、地域全体で高齢者の生活を支援するための拠点として市内11カ所に設置している地域包括支援センターで、さまざまな相談に対応している。

ボランティア・ポイント制度の導入について

公明党 渡部 伸広

問 他自治体で実施されているボランティア・ポイント制度や介護支援ボランティア制度の導入について、本市も検討してはどうか。

答 他自治体では、例えば65歳以上の方が登録をしてボランティア活動を高齢者施設等で行うことによりポイントを得て、そのポイント



トに応じて現金や商品と交換できたり介護保険料が軽減されたりする制度などがある。市では、このような制度はボランティアの輪を広げる大変有効な手段の一つと認識しており、既に実施している自治体の状況等を踏まえ研究していきたい。



特別養護老人ホームの施設整備について

日本共産党 天内 慎也あまの けんや

問 特別養護老人ホームの入居待機者解消のため、できるだけ早く施設を整備すべきと思うがどうか。

答 平成21年度から23年度を計画期間とする青森市高齢者福祉・介護保険事業計画では、特別養護老人ホーム、地域密着型介護老人福祉施設合わせて108床分を整備することとしている。今後の施設整備は、平成24年度から26年度までを計画期間とする次期計画の策定作業において、市民ニーズの把握や高齢者数、高齢化率等の検証を行

い、日常生活圏域の状況をも踏まえ検討していく。

新ごみ処理施設の運営費について

市議会・無所属クラブ 小倉 尚裕こぐら しょうゆう

問 新ごみ処理施設の事業計画は、運営費に占める溶融スラグ等の売却収入の比率が高く、リスクが大きいと考えるが、この計画で果たして契約が履行できるのか。

答 運営事業者が売却を行う溶融スラグ等は、代表企業と運営事業者の長期包括契約により、固定単価で代表企業が買い取り、実勢価格との差額は代表企業が担保する。また、代表企業は本事業遂行のための条件の遵守と事業者の提案に基づく運営を20年間維持することを誓約しており、同施設運営は、代表企業の全面的な責任のもとになされると受けとめている。

慢性疲労症候群について

市民党・市民の会 三上 武志

問 慢性疲労症候群とはどのような病気であるのか示せ。

答 同症候群は、原因不明の慢性的な疲労感と感染症症状、膠原病症状、精神・神経症症状等が認め

られ、長期にわたり健全な生活を送れなくなるといふ疾患である。

その原因は、ストレスによる免疫力の低下に伴い種々のウイルスが再活性化し、この制御のため生成された物質が脳・神経系の機能障害を生じさせると言われている。

その治療には漢方薬や抗ウイルス薬等を使用し、場合により抗精神病薬等も併用するが、有効な治療法は確立されていない。

市民病院の医師確保に向けた取り組みについて

日本共産党 村川 みどり

問 市民病院の医師確保に向けた取り組みと今後の見通しを示せ。

答 市民病院では、医師確保対策として医師の定年延長等による診療体制の維持、手当の増額等による待遇改善、医療機器の更新等による魅力ある職場づくり、研修医の募集定員の増員及び弘前大学医学部を中心とした地域循環型の医師養成体制の整備のほか、随時同大学に医師の増員派遣要望を行っている。同大学においても医師不足であり多くの課題があるが、さらに連携強化を進め、これまでの取り組みも継続的に実施し医師の確保に努める。

合併に関するアンケート調査の実施について

市民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 旧青森市民に対し、旧浪岡町との合併をどのように理解しているのかアンケート調査を実施するべきと思うがどうか。

答 合併検証委員会では、市民アンケート調査実施の是非について早い段階から意見が交わされており、本年1月の同委員会でもアンケート調査を実施すべきとの意見が多くなってきているが、調査項目が明らかになった時点で再度その実施について議論することで整理されている。よって、今後の同委員会での議論を踏まえ、その対応を検討していきたい。

入札制度改革の成果に関する評価について

市議会・無所属クラブ 丸野 達夫まるの たつお

問 平成21年12月から実施している入札制度改革の成果をどのように評価しているのか。

答 市では、予定価格1千万円以上の土木一式工事等主要6業種における条件つき一般競争入札の導入や予定価格1千万円以上の土木一式工事における予定価格の事後

公表など6項目の改革を行った。

このことで入札参加者数の増加と落札率の低下が見られたことから、健全で公正な競争性の向上が図られ、また、低入札価格調査制度の見直しにより、工事の品質確保及び不当なダンピング等の防止が図られたものと考えている。

コミュニティ施設の配置の見直しについて

市議会・無所属クラブ 里村 誠悦さとむら せいえつ

問 行財政改革プランに掲げているコミュニティ施設の配置の見直しについて、現時点での予定を示せ。

答 平成23年度にはコミュニティ規模の検討を行い、その結果に基づき平成24年度に方針案を検討することとしており、具体的な見直しについては地域の意見を踏まえたい。また、新総合計画の前期基本計画では、暮らしやすい日常生活拠点の形成を掲げており、同計画の重点分野において自立した地域づくりプロジェクトとして位置づけていることから、鋭意検討を進めていきたい。

特別委員会 予算委

平成23年度の一般会計等の予算案、平成22年度の一般会計等の補正予算案及び一般会計等補正予算に係る専決処分について、予算特別委員会において審査し、可決・承認すべきものと決しました。以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

日本共産党 天内 慎也あまの けんや

問 旧浪岡町と旧青森市の職員の給料格差を調整し、給料を引き上げることは市民理解が得られないというが、それは旧青森市民の感情だけではないのか。旧浪岡町民の感情をどのように考えているのか。

答 旧浪岡町、旧青森市で合併協定を締結し、給与制度は現給保障方式を採用することで決定したものであり、合併を契機に市職員の給料を引き上げることは、旧浪岡町、旧青森市を問わず市民理解が得られないものと考えている。

市民クラブ 工藤 健

問 今回の地震における停電の際、地域への情報提供はどのような手段で行われたのか。

答 地震に伴う広報で、特に重要な情報は直接ラジオ、テレビ各局に強く報道を呼びかけるとともに、メールマガジン、ツイッター等をも活用し、市民への広報に努めた。また、津波警報による避難勧告、避難指示を伝えることが最も

重要であったため、市広報車と消防車両が分担して、各地域へ計3回の広報を実施したところである。



〈横断歩道の設置要望がある古川の交差点〉

市民クラブ 橋本 尚美はしもと なおみ

問 高齢者や障害者が横断しやすいうよう、旭町通り入り口交差点西側へ横断歩道を設置すべきと思うがどうか。

答 当該交差点西側には古川歩道橋が設置されており、青森警察署では、歩道橋のある交差点には基本的に横断歩道を設置しないが、要望があれば検討することのことで

自由民主党 小豆畑 緑あずはた りょ

問 市は、滞納料金の徴収を民間委託する方針とのことだが、具体的な委託の内容を示せ。

答 企画提案競技による業者選定を行うため公募を行い審査した結果、ニッテレ債権回収株式会社を委託予定者と選定し、本年4月からの業務委託に向け作業を進めている。その委託料は、回収された債権額の一定割合を成功報酬として支払うこととしており、具体的には商工貸付金損失補償や市民病院医療費等は38%、水道料金は43%、霊園管理料は48%である。

市民クラブ 竹山 美虎たけやま びと

問 最低賃金の収入のみで生活している人から生活保護の申請があった場合、その要否はどのように決定されるのか。

答 保護申請があった場合には、担当職員の訪問による生活状況等の確認、当該世帯の預金等の収入実態や不動産等の資産状況の調査、扶養義務者への照会や主治医、民生委員からの意見聴取など

市政会 無所属クラブ 小倉 尚裕おぐら なおひろ

の調査活動を行い、当該世帯の収入額と国の基準に基づく世帯の最低生活費とを比較した上で保護の要否を決定することとなる。

問 新ごみ処理施設の建設等に係る契約において、RPS法の廃止等の法改正が行われた場合、契約上の負担が新たにふえる可能性はあるのか。

答 環境税等も含めた現行の法令の改正内容が判明していないことから、一連の法改正や人口減少等により市の負担増がないとは言えないが、国が今国会に提案することとしたRPS法にかわる法律制度によっては新たな市の負担は発生しない。

※RPS法：電気事業者に新エネルギー等から発電される電気を一定割合以上利用することを義務づけ、新エネルギー等の一層の普及を図る法律。

市民クラブ 仲谷 良子

問 あおもりカシスの産業基盤強化のための取り組みを示せ。

答 本市では、カシスの買い取り価格を現在の1キログラムあたり750円から高品質のもので1千500円、平均的なもので1千200円程度に引き上げることをし、そのために必要な

支援としてあおもり産品生産支援事業を行うとともに、生産基盤強化や高付加価値化、需要拡大等を図るために「あおもりカシス」の品種登録等7項目の対策を盛り込んだあおもりカシスグレードアップ事業を実施するものである。

市政会・無所属クラブ 神山 昌則かみやま まさのり

問 水産指導センターで稚ナマコの生産量が著しく減少しているが、その原因と対策を示せ。

答 薬事法改正により稚ナマコの外敵生物の駆除に有効な薬剤が使用できなくなったことや育苗生産を行う第2培養棟の老朽化が生産量減少の原因と考えられる。同センターでは、飼育水の精密ろ過や給餌方法の改善等を行い、施設老朽化への応急的な対応策を講じ各種種苗の安定供給に努めているが、センター機能の充実については、今後総合的に検討を進めていく。

市政会・無所属クラブ 奥谷 進おくや すすむ

問 ホタテ加工業者の経営安定化対策の一環である一般事業資金及び地場産業緊急支援資金の来年度の融資枠を示せ。

答 当該資金については、このたびの東北地方太平洋沖地震等の影響もあり、景気の先行きに不透明感が強まることから危惧されるた

め、これまでの利用実績を踏まえ、来年度の融資枠については、一般事業資金は42億5千600万円、地場産業緊急支援資金は19億円の関連予算案を今定例会に提案している。

市政会・無所属クラブ 奈良岡 隆

問 アウガ全体の実情を把握するためにも、青森駅前再開発ビル株式会社の会計と管理者会計の決算時期及び科目を合わせるべきだと思いがどうか。

答 両会計の決算時期を合わせた場合、両会計の関連がわかりやすくなるが、過去の実績との対比が困難になるため、関係者と協議し総合的に判断する必要がある。また、会計科目の統一も同社等と協議したいと考えるが、アウガの経営に有意義な提案であることから、早急に検討したい。

市政会・無所属クラブ 渋谷 勲

問 市は、アウガの空き区画対策やビル全体の管理運営の民間会社等への移行も含め、決断すべき時期にあると思うがどうか。

答 青森駅前再開発ビル株式会社は、再生計画に基づきサービス向上、実効性のあるテナントリーシングや業務効率化等に鋭意取り組んでいると認識しており、現時点

では他民間会社への移行は考えていないが、同社が安定的な健全経営が果たせずその役割を發揮できなくなったときには、市はその存廃も含め検討することとなる。

社民党・市民の会 藤田 誠

問 市への除排雪に関する苦情に対し早急に対応するため、市直営で応急的に除排雪作業を行うべきではないか。

答 市は、行政サービスの向上とコスト削減ができる業務は民間への委託化を推進してきており、除排雪作業も市直営で実施していた路線延長約57線を平成15年度から民間へ委託している。今後直営で組織編制することは困難であるが、今冬の特異な気象状況下でも市民に不便をかけない除排雪体制のあり方を今後も検討していく。

公明党 柴田 久子

問 都市計画道路3・4・15号里見丸山線の整備後、西近野市民館前の市道で道路冠水が発生している。原因と解消策を示せ。

答 当該地域では、いわゆるゲリラ豪雨により雨水排水の幹線である水路の水位が急上昇し接続する道路側溝へ逆流するため冠水が発生すると考えられる。水路本体の改良は困難なため、里見丸山線へ

新たな排水構造物の設置及び水路下流部への接続を想定しており、雪解け後、現地測量と既設埋設物の調査等を実施していきたい。

日本共産党 山脇 智

問 操車場跡地に設置予定の新駅については、青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン事業とは別に早急に計画を策定すべきと思うがどうか。

答 新駅の設置に当たっては、土地の利用状況、交通需要等を踏まえた検討が必要であり、当該事業とは切り離せないものと考えている。同駅設置については市民要望が高く、当該事業の実施方針で駅などの交通結節機能の導入が想定されていることから、引き続き県及び関係機関と調整していきたい。

公明党 山本 武朝

問 市は、浪岡駅構内にエスカレーターつきスロープを設置するよう、JR東日本に対し強く働きかけるべきではないか。

答 国は、法に基づき、平成22年までに平均利用者数が1日当たり5千人以上で高低差5階以上の鉄道駅等をエスカレーターを設置等で段差解消することを目標としている。市は、同駅のバリアフリー化は課題と考えるが、その利用者

数は1日当たり約2千人のため、国の動向を注視し、同社の取り組みについて情報収集に努める。



〈バリアフリー化を求める声が寄せられている浪岡駅ホーム〉

日本共産党 藤原 浩平

問 青い森鉄道線の矢田前駅、小柳駅、野内駅及び新設する筒井駅にもトイレを設置すべきではないか。

答 市内にある青い森鉄道線の6駅のうち、有人駅である青森駅、浅虫温泉駅及び東青森駅の貨物駅内にはトイレが設置されているが、鉄道事業者である県及び青い森鉄道株式会社によると、無人駅の場合は防犯面も含め維持管理上の課題があるため、現在新たにトイレを設置する予定はないとのことである。

市政会・無所属クラブ 丸野 達夫

問 体罰に対する市の教育界全体の認識が甘いと思うが、市長の見解を示せ。

答 いかなる理由があろうとも体罰は絶対にあってはならないことであり、長期間当たり前のような形で行われていたとすれば、本市の教育界全体の考えを改めなければならぬと考える。

市政会・無所属クラブ 木戸 喜美男

問 新城中学校の物置設置のスケジュールを示せ。

答 同校の物置は平成20年度に解体したが、除雪機やグラウンドの整備用具等を収納する物置は、教育活動の観点から必要な施設であるため、平成23年度の設置に向け予算案を計上している。スケジュールについては、新年度の早い時期に設計業務を委託し、その後工事に着手することで、平成23年度中には使用できるものと考えている。

無所属 長谷川 章悦

問 旧県青年の家の今後の見通しについて示せ。

答 教育委員会では「自然体験交流施設(旧県青年の家)開設に向けた方針(素案)」を作成し、これまで文教経済常任委員会や各会

派、生涯学習推進委員会から意見や要望等をいただいた。当該素案に対しては、4月1日から1カ月間「わたしの意見提案制度」を実施し、多くの市民から意見をいただき、その内容を検証し、教育委員会との考えをまとめ、関係部局と協議した上で議会に報告したい。



〈議員による旧青森県青年の家の現地視察(平成22年11月)の様〉

は本年4月1日から30日までと、素案は市役所本庁舎、柳川庁舎、浪岡庁舎等93カ所縦覧に供するとともに、市ホームページにも掲載することとしている。

市民クラブ 奈良 祥孝

市民センターでは、ポスターの掲示依頼に対する可否をどのような基準で決定しているのか。

市民センターでは、公の機関が作成した社会保障及び人権擁護等のポスター、市民センター登録団体の会員募集及び開催案内のポスター、市や教育委員会が主催、共催及び後援する催し物のポスター等を掲示しており、民間プロダクション等が行うイベント等の興行ポスターは掲示を断っている。今後同様の取り扱いになるよう、指定管理者を指導していく。

自由民主党 中田 靖人

旧県青年の家の開設に向けた方針に係る「わたしの意見提案制度」の実施概要を示せ。

当該制度の実施に当たっては、自然体験交流施設として旧県青年の家を活用する必要性や効果について、取得の背景や活用方法をまとめた素案そのものに対する意見を募集する。その実施期間

負担金及び国民健康保険税の減免申請の案内表示については、市民にわかりやすい表現にすることもあわせて改善していきたい。

社民党・市民の会 斎藤 憲雄

特定健康診査の受診率と今後の取り組みについて示せ。

特定健康診査の受診率は、平成20年度が受診者数1万7千296人

議員提出議案

全会一致で可決した条例等

青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

青森市事務分掌条例の一部改正に伴い、所要の改正をするもの。

地方自治法第100条第12項及び会議規則第161条第2項の規定に基づく協議等の場の設置について

青森市議会基本条例の策定に向け、議会基本条例検討委員会を協議等の場として定めるもの。

賛成多数で可決した条例

青森市議会議員定数条例の一部を改正する条例について

市議会議員の定数を、現行の41

で受診率31・7%、平成21年度が受診者数1万6千539人で受診率30・5%である。今後は、これまで実施してきた医療機関を通じた受診勧奨及び広報紙、ホームページ、テレビ広報等を活用した受診勧奨などに加え、平成23年度は、かかりつけ医を通じた積極的な受診勧奨を実施することとしている。

市議会は、議員から提出された13件の議案のうち、条例等3件及び意見書7件を可決しました。(意見書は関係機関に提出。)
以下は、可決された条例等及び意見書の要旨をまとめたものです。

人から35人に改正し、次の一般選挙の告示の日から施行するもの。

全会一致で可決した意見書

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

政府は全額国庫負担で子ども手当を実施するとの方針を繰り返し表明してきたが、平成22年度予算では地方負担約6千100億円が盛り込まれ、現政権は来年度以降も地方負担を求めることに前向きな考えを示している。子育て支援は、地域の実情に応じ地方自治体が創意工夫を発揮できる分野を地方が負担すべきであり、子ども手当のような全国一律の現金給付は国が全額負担すべきである。このよう

な内容について地方との十分な協議もないまま来年度予算でも地方負担が継続されることに強く反発する。

JKA交付金制度の改善を緊急に求める意見書

近年、競輪事業は車券売り上げが大幅に減少し、収支状況は悪化の一途をたどっているが、同事業の地方財政や地域経済への多大な貢献に十分に配慮し、すべての施行者と競輪関係団体は事業存続のため総力を挙げて最善の方策の樹立に取り組む必要がある。そのためには、JKAに対する交付金を大幅に削減することが必要不可欠である。よって、国においては、同事業の継続が困難となっている状況を踏まえ、平成23年度から当該交付金の交付率を総体で1%以下に見直すよう強く要望する。

※JKA：財団法人JKAのこと。経済産業省管轄であり、公営競技の競輪とオートレースを統括する。なお、競輪施行者(自治体)は、JKAに対し、交付金として売り上げの一定割合の額を納めている。

慢性疲労症候群患者の支援を求め
る意見書

政府に対し、慢性疲労症候群患者の命と暮らしを支えるため①厚生労働省に再度専門の研究班を置き病気の真の原因を研究すること②全国で患者が診察及び治療を受けられる環境を整備すること③日常生活等に制限が認められる患者が障害者年金や介護等をスムーズに受けられる制度に改善し難病支援センターで支援を受けられるようにすること④障害者総合福祉法(仮称)の制定に際し、制度の谷間に置かれた難病患者などの実態に即した制度が確立されるよう当事者の意見を酌み取ること等の施策を早急に整えるよう要望する。

※6頁に掲載している三上武志議員の一般質問での質疑応答も参考にしてください。

若者の雇用対策のさらなる充実を
求める意見書

今春卒業見込みの大学生の就職内定率は昨年12月で68・8%にとどまり、96年以降で最悪となった。日本の将来を担う若者の人生にとって厳しい問題であり、経済、社会の活力低下という点からも大変憂慮すべき事態である。よって政府は①自治体が人材を求める地方の中小企業と学生をつな

ぐためのマッチング事業に積極的に取り組めるような支援②都市と地方の就職活動費用の格差是正及びどこでも情報を収集できるような就活ナビサイトの整備等を通じた地域雇用の情報格差の解消を早急に決定し、実施するよう強く求める。

米の戸別所得補償制度の見直しを
求める意見書

戸別所得補償制度は、小規模農家支援を掲げながら、新年度予算案では一転して規模拡大加算を打ち出すなど矛盾も見えており、政府は方向性をしっかりと定めるべきと考える。よって①本年度の米戸別所得補償制度モデル事業の検証と当該結果の早急な提示②地域ごとの再生産価格の補償など柔軟な制度への改正③農業、農村の多面的機能を評価する直接支払い制度の検討や新しいビジネスモデルの研究④農村の生活環境の改善や道路などインフラ整備等の早急な実施、促進を強く要望する。

公共交通機関のバリアフリー化の
さらなる推進を求める意見書

公共は、1日の平均利用者数が5千人以上のすべての鉄道駅等のバリアフリー化を目標に取り組んできたが、鉄道駅における進捗率

はいまだ約77%である。よって①新たな目標の早急な策定と周知徹底②市町村によるバリアフリー基本構想作成推進のためのきめ細かい啓発活動の実施③補助等の支援措置の充実④鉄道駅ホームでの転落防止効果が期待される可動式ホームさく設置に関する補助の充実⑤身体障害者など移動制約者の福祉輸送ニーズに対応した福祉タクシー等の普及に努め、バリアフリー化を推進するよう強く求める。

容器包装リサイクル法を改正し、
発生抑制と再使用を促進するため
の法律の制定を求める意見書

容器包装リサイクル法に関する根本的な問題は、自治体が税金で容器包装を分別収集しているため、リサイクルに必要な総費用の約9割が製品価格に内部化されていないことである。よって①同法の役割分担を見直し、分別収集、選別保管費用の製品価格への内部化②リデュース、リユース促進のため使い捨て容器の無料配布の禁止等のさまざまな制度の法制化③製品プラスチックのリサイクルを進める仕組みの新たな法制化を要望する。

■議会基本条例について

青森市議会では、議会基本条例策定に向け検討委員会を設置し、2年後の制定を目指すこととしました。今後本紙では、検討の状況を随時お知らせします。

◎議会基本条例とは……

議会の組織及び運営の基本的な事項を定めた条例。

- ①議会運営の原則
- ②議員活動の原則
- ③議会の情報公開、説明責任
- ④議会に対する住民参加
- ⑤議会と執行機関の関係
- ⑥議会の組織と審議
- ⑦議員の政治倫理と研修
- ⑧議会事務局の役割

等を規定する。

(右記佐藤氏の講演資料より抜粋)



平成23年2月24日、ホテル青森において、青森中央学院大学専任講師の佐藤淳氏に、議会基本条例について講演していただきました。

委員会等の活動

定例会開会中及び閉会中に行われた各常任・特別委員会の状況をお知らせします。

総務企画常任委員会

○特殊勤務手当の見直しに関連して、施策について県にすべて準じるのではなく、もっと主体性を持つてもよいのではないかと意見があった。

○消防団員の報酬の見直しに関連して、国では今後も報酬を引き上げていく方向であり、市もより一層の引き上げを検討するよう要望があった。

○包括外部監査契約の締結に関連して、今後の契約の相手方については、市内在住の有資格者を考慮に入れるべきではないかとの意見があった。

文教経済常任委員会

○住宅リフォーム助成制度に関する陳情に関連して、陳情を採択し当該制度を実施するよう後押しすることが必要との意見や助成対象工事に地震対策の項目も盛り込むことにより、耐震について意識啓発になるとの意見があった。

(同陳情については、前回の定例会で継続審査とされ、議会閉会中

の1月21日に開催された同委員会
で採択すべきものと決し、本定例会の最終日に採択されたものである。

○旧県青年の家開設に向けた方針に係るパブリックコメントの実施に関連して、情報提供の仕方によつては市民を開設の方向に誘導しかねない形になり得ると思うので、検討した上で慎重に協議してもらいたいとの意見があった。

都市建設常任委員会

○玉作橋水管橋から水が噴出した漏水事故に関連して、他の水管橋の点検作業はいつ終わるのかとの質疑があり、130余りの水管橋について順次作業を進め、傷んでいるものを優先的に更新していきたいとの答弁があった。

○降雪に伴う街路樹の枝折れがあるので、しっかりと点検し危険箇所を処理してほしいとの要望があった。

民生環境常任委員会

○市民病院の非紹介患者初診料の徴収に関連して、市民病院は自治

体病院であり、医療を受ける権利はだれにでもあるという立場から反対するとの意見があった。

○新ごみ処理施設の契約に関連してさまざまな質疑があり、また、最初からすべての資料を出してほしいとの要望や、20年間で最高2億7千万円の委託費の増加が想定されることだが、これを上限とする旨を確認書に反映させるなどした契約にしてほしいとの要望があり、起立採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決した。

※定例会中の各委員会のほか、毎月1回程度、常任委員協議会が開催され、市政に関する報告等が理事者(市側)からあり、質疑応答が行われています。

各特別委員会

○交通対策特別委員会：2月10日に開催され、バス交通に関する戦略等について理事者から報告があり、質疑応答が行われた。

○自治基本条例特別委員会：2月10日に開催され、当該条例の検討状況等について理事者から報告があり、質疑応答が行われた。

○まちづくり対策特別委員会：2月9日に開催され、アウガの経営支援に関する提言書(中間報告)等について理事者から報告があり、質疑応答が行われた。

○雇用観光対策特別委員会：2月10日に開催され、元気な青森・正規雇用拡大支援事業等について理事者から報告があり、質疑応答が行われた。

次の定例会はおおむね6月の予定です

編集後記

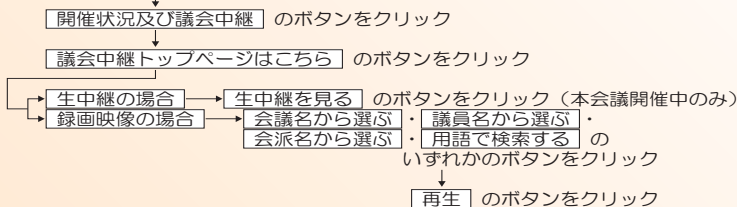
市議会だよりは本号から一部カラー刷りとし、大きな文字やイラストの使用など、より親しまれるよう紙面をリニューアルしました。私たち議会広報委員会は、議会がより一層市民の皆様にとって身近なものとなるよう、今後とも活動してまいりますので、御意見・御感想などございましたら、お気軽にお寄せください。

議会広報委員会

- 委員長 渡部 伸広
- 副委員長 橋本 尚美
- 委員 山脇 智・奈良 祥孝
- 長谷川章悦・山本 治男
- 神山 昌則

インターネット中継

青森市議会では、インターネットにより本会議の生中継・録画映像の配信を実施しておりますので、次の手順によりご覧ください。
青森市議会のホームページへアクセス
(<http://www.city.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>)



あおもり市議会だよりは古紙が含まれています

発行：青森市議会
編集：議会広報委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
TEL：017-734-5743
FAX：017-734-5824